

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R6.5.13(月)更新

No.	補助・単独 交付対象事業の名称 【担当課】	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 (評価)	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
1	価格高騰緊急支援給付金事業(低所得者世帯給付金) 【福祉総務課】	①コロナ禍における物価・賃金・生活総合対策として、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を鑑み、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、現金給付による支援を行う。 ②住民税非課税世帯等への給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に家計急変した世帯へ30,000円を給付する。 ・住民税非課税世帯 6,050世帯×30千円=181,500千円 ・家計急変世帯 13世帯×30千円=390千円 ※総事業費 190,834千円(うち181,890千円分) ④令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に家計急変した世帯	【成果目標】 緊急支援給付金給付率:100% 【評価(実績)】 住民税非課税世帯給付金給付率:94%	R5.4.1	R6.3.31	181,890,000	181,500,000	確認書発送世帯:6,398件 支給世帯:6,050件(住民税非課税世帯) 13件(家計急変世帯)	確認書発送世帯の94%の世帯に対して給付することができた。 【担当課評価】 支援金を支給することにより、価格高騰により特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯への負担軽減につながった。
2	価格高騰緊急支援給付金事業(事務費) 【福祉総務課】	①コロナ禍における物価・賃金・生活総合対策として、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を鑑み、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、現金給付による支援を行うための事務経費 ②住民税非課税世帯等への給付に係る事務費 ③事務費 8,944千円 ・会計年度任用職員雇用経費 2,916千円、消耗品 333千円、印刷製本費 25千円、通信運搬費 1,999千円、口座振込手数料 671千円、システム改修委託料 3,000千円 ※総事業費 190,834千円(うち8,944千円分) ④令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に家計急変した世帯		R5.4.1	R6.3.31	7,489,908	7,489,908		
8	ますだ地元経済応援事業(重点交付金分) 【産業支援センター】	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等を支援するため、各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域活力の回復を図る為に「ますだ地元経済応援券」を発行する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③市内全世帯へ10,000円分の応援券を交付する。 ・21,167世帯×10千円=211,670千円 ・事務経費 16,330千円 ※総事業費228,000千円(うち、227,500千円分) ※その他財源の内訳(一般財源:53,009千円充当) ④市内全世帯 21,167世帯 ※事業No14は同一事業(財源ごとに細分化)	【成果目標】 換金額 211,670千円 (換金率100%) 【評価(実績)】 換金額 205,267千円 (換金率98.3%)	R5.6.1	R6.3.31	219,382,645	186,916,000	・配布世帯数 20,891世帯 ・登録店舗数 503店 内 地元企業 450店 その他 53店 ・換金額 205,267,000円	対象世帯(21,237世帯)の98.4%の世帯に対して、支援することができた。 【担当課評価】 商工団体との連携により、換金作業も速やかに行えた。 【対象者等からの評価】 応援券による経済支援と地元での消費喚起を促すことで、地元企業への応援につながった。
9	学校給食提供支援事業 【教育総務課】	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、消費が低迷している地場農畜産物の生産者や事業者の支援と学校給食を通じた食育推進の観点から、地場産物を使った学校給食の提供に係る経費を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③学校給食に係る地場産物の材料費等 10,000千円 ④市立高津学校給食センター及び美都給食調理場	・地元生産者等への支援及び児童生徒への食育推進にかかる額: 10,000千円	R5.4.1	R6.3.31	10,000,000	10,000,000	・市立高津学校給食センター及び美都給食調理場において調理する給食の地場産食材(キャベツやきゅうり、カットトマトなど)の購入に係る学校給食会への負担金として支出した。:10,000千円	【対象者等からの評価】 多くの地場産青果、果物などを給食の材料として活用することで地産地消、食育の観点から効果的な支援に繋がった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R6.5.13(月)更新

No.	補助・単独	交付対象事業の名称 【担当課】	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 (評価)	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
10	補 単 学校保健特別対策事業費補助金 【教育総務課】		(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染流行が長期化する中で、新型コロナウイルス感染流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ、学校教育活動を継続できる環境を維持することを目的として、感染者発生時の対応に必要な物品の購入等に係る経費の支援、学校での教育活動を継続する体制を確保するための換気対策に生じる経費の支援を行う。 ②需用費(消耗品)、役員費(通信運搬費)、備品購入費 ③23,850千円(内、市負担分(1/2)11,925千円) 【内訳】 ・消耗品費(消毒液、マスク、空気清浄機交換フィルター等):18,125千円 ・通信運搬費(家庭学習用教材の郵送等):925千円 ・備品購入費(サーキュレーター、CO2モニター等):4,800千円 ※5月1日時点の児童生徒数に応じて交付(交付額:800~2,400千円) ④市内小中学校24校	【成果目標】 学校施設の利用に起因する新型コロナ感染者数を最小限に抑える。 感染に起因する教育活動の未実施日を「O」(ゼロ)にする。 学校施設の換気対策に要する額:4,800千円 【成果(実績)】	R5.4.1	R6.3.31	20,040,139	-	感染症対策としてはマスクやアルコール消毒液、アクリルパネル等の消耗品購入を行うとともに換気対策設備の充実を目的として網戸、空気清浄機、Co2モニターなどの購入を図った。 【主な購入品】 ・マスク・アルコール消毒液、アクリルパネル ・網戸、空気清浄機、Co2モニターなど	【担当課評価】 各学校における感染症予防対策につながったとともに、学校教育活動を継続できるような支援にもつながった。 【対象者等からの評価】
11	単 燃料費高騰緊急対策事業 【連携のまちづくり推進課】		①コロナ禍において、燃料費の高騰により事業運営に影響を受けているタクシー事業者に対して高根県と協調して支援を行う。 ②令和3年度と令和5年度の燃料費の差額(6か月分) ③想定台数(84台) (1)LPガス車 52台×2,598.60(6か月使用量)×18.8(上昇単価)-国庫補助 想定額1,087,773円(52台×2,598.60×単価8.05円)=1,452,618円 (2)ガソリン車 30台×2,598.60(6か月使用量)×13.1(上昇単価)=1,021,250円 (3)軽油車 2台×2,598.60(6か月使用量)×13.4(上昇単価)=69,642円 ○補助対象経費2,543,510円×補助率1/2=1,271,755円 ※その他財源の内訳(県補助金:635千円充当) ④市内タクシー事業者	【成果目標】 燃料費高騰に起因したタクシー事業者の休業:0日 燃料費高騰によるタクシー事業者の前年度予算対比における不足額:0円 【成果(実績)】	R6.2.16	R6.3.31	2,649,000	-	益田市タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業交付金 14事業者(85台) 2,649,000円 ※財源内訳 県補助金:1,321,000円	【担当課評価】 燃料高騰による負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 燃料費補助をしていただきありがたい。
12	単 畜産経営緊急対策支援事業 (配合飼料高騰対策) 【農林水産課】		①コロナ禍において、国際情勢や円安により、配合飼料価格が高止まりしている。その影響を受ける農家において、県事業である「畜産経営緊急支援事業(配合飼料高騰対策)」の対象外となる農家に対し、県事業相当の支援を実施する。 ②対象者農家へ飼養頭数に応じ補助金を交付 ③乳牛30千円+繁殖牛262千円=292千円 ④対象農家 13戸	【成果目標】 支援事業者件数:13件 【評価(実績)】 支援事業者件数:11件	R6.2.5	R6.3.29	250,400	-	対象農家13件に対し、11件が申請。	【担当課評価】 補助金交付により、一定の経営支援に繋がった。 【対象者等からの評価】 補助金交付により、経営のやや下支えになった。
13	単 畜産経営緊急対策支援事業 (粗飼料高騰対策) 【農林水産課】		①コロナ禍において、国際情勢や円安により、粗飼料価格が高止まりしている。その影響を受ける農家において、県事業である「畜産経営緊急支援事業(粗飼料高騰対策)」の対象外となる農家に対し、県事業相当の支援を実施する。 ②対象者農家へ飼養頭数または飼料購入実績に応じ補助金を交付 ③乳牛36千円+繁殖牛599千円=635千円 ④対象農家 13戸	【成果目標】 支援事業者件数:13件 【評価(実績)】 支援事業者件数:11件	R6.2.5	R6.3.29	65,700	-	対象農家13件に対し、11件が申請。	【担当課評価】 補助金交付により、一定の経営支援に繋がった。 【対象者等からの評価】 補助金交付により、経営のやや下支えになった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R6.5.13(月)更新

No.	補助・単独	交付対象事業の名称 【担当課】	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 (評価)	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
14	単	ますだ地元経済応援事業 (通常交付金分) 【産業支援センター】	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等を支援するため、各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域活力の回復を図る為に「ますだ地元経済応援券」を発行する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③市内全世帯へ10,000円分の応援券を交付する。 ・21,167世帯×10千円=211,670千円 ・事務経費 16,330千円 ※総事業費228,000千円(うち、500千円分) ④市内全世帯 21,167世帯 ※事業No8は同一事業(財源ごとに細分化)	「事業No8」と同じ	「事業No8」と同じ	「事業No8」と同じ	「事業No8」と同じ	「事業No8」と同じ	「事業No8」と同じ	「事業No8」と同じ

※上記事業については、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の活用を予定していた事業となりますが、事業の実施状況等により交付金を充当していない事業もあります。